

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 徳倉建設株式会社

【英訳名】 TOKURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳 倉 正 晴

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 郡 司 哲 夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目13番5号

【電話番号】 052-961-3271

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 郡 司 哲 夫

【縦覧に供する場所】 徳倉建設株式会社 東京支店  
(東京都港区高輪三丁目19番23号)

徳倉建設株式会社 大阪支店  
(大阪市天王寺区国分町16番20号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	15,711,505	17,868,508	40,818,719
経常利益又は経常損失( ) (千円)	362,840	228,722	369,163
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	459,389	198,331	155,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	504,083	119,657	576,687
純資産額 (千円)	4,496,895	5,704,044	5,588,805
総資産額 (千円)	24,176,471	26,636,778	29,372,155
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	22.30	9.63	7.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	14.6	17.6	15.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	866,278	3,470,175	290,911
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,908	60,913	97,624
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,211,559	1,530,740	99,657
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,167,213	6,442,120	4,549,828

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額( ) (円)	10.8	8.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策や金融政策の効果を背景に、企業収益や個人消費の改善等、景気回復の兆しが見られる一方、円安の影響による輸入価格上昇、欧米諸国における財政問題や新興国の成長鈍化に対する懸念等により、依然として先行きは不透明な状況にありました。

建設業界におきましても、公共投資が政府の経済政策により堅調に推移し、民間投資も企業収益の改善や消費税増税前の駆け込み需要により、回復基調で推移いたしました。しかし、労務費や材料費の高騰、慢性的な労働力不足等、依然として厳しい経営環境が続いています。

こうした状況の中、当社グループはお客様の信頼確保を第一に、医療・福祉部門や、東北地区での震災復興工事等に注力し、受注の獲得と利益の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が17,868百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益266百万円（前年同四半期は138百万円の損失）、経常利益228百万円（前年同四半期は362百万円の損失）、四半期純利益198百万円（前年同四半期は459百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。なお、当社グループでは、セグメント利益については四半期連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

#### （建築セグメント）

国内での建築工事に関する事業より構成され、売上高は9,699百万円（前年同四半期比15.5%増）、セグメント利益は527百万円（前年同四半期比56.4%増）となりました。

#### （土木セグメント）

国内での土木工事に関する事業より構成され、売上高は5,683百万円（前年同四半期比23.1%増）、セグメント利益は297百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

(海外セグメント)

海外での工事に関する事業より構成され、売上高は1,774百万円(前年同四半期比21.9%減)、セグメント利益は205百万円(前年同四半期比563.0%増)となりました。

(不動産セグメント)

不動産事業における売上高は243百万円(前年同四半期比9.5%減)、セグメント利益は120百万円(前年同四半期比8.7%減)となりました。

(その他のセグメント)

資機材の販売・賃貸等その他の事業に関する売上高は466百万円(前年同四半期比207.6%増)、セグメント利益は53百万円(前年同四半期比102.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、6,442百万円と、前連結会計年度末に比べ1,892百万円の増加(41.6%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3,470百万円となりました(前年同四半期は866百万円の増加)。その主な要因は、仕入債務の減少、たな卸資産の増加、売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、60百万円となりました(前年同四半期は62百万円の増加)。その主な要因は、有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,530百万円となりました(前年同四半期は1,211百万円の減少)。その主な要因は、短期借入金及び長期借入金の返済、社債の償還等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	22,072,850	22,072,850		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		22,072,850		2,368,032		1,232,784

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
徳友会グループ持株会	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,853	8.39
三徳物産株式会社	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,248	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,010	4.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	924	4.18
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	809	3.66
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	700	3.17
大成化工株式会社	東京都葛飾区西新小岩三丁目5番1号	630	2.85
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	600	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	580	2.62
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	570	2.58
計		8,924	40.38

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,252千株(5.67%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,252,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,708,000	20,708	
単元未満株式	普通株式 112,850		
発行済株式総数	22,072,850		
総株主の議決権		20,708	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式754株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株式会社	名古屋市中区錦三丁目13 番5号	1,252,000		1,252,000	5.67
計		1,252,000		1,252,000	5.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,831,757	6,785,256
受取手形・完成工事未収入金等	13,565,075	7,870,662
販売用不動産	193,464	176,399
未成工事支出金	798,992	1,823,373
不動産事業支出金	-	111,156
商品及び製品	1,717	3,667
材料貯蔵品	4,125	5,083
繰延税金資産	94,426	93,010
その他	1,054,003	931,954
貸倒引当金	320,164	210,136
流動資産合計	20,223,398	17,590,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,861,601	3,852,979
減価償却累計額	2,019,833	2,050,229
建物及び構築物(純額)	1,841,768	1,802,750
機械装置及び運搬具	367,506	412,956
減価償却累計額	342,675	324,018
機械装置及び運搬具(純額)	24,831	88,938
船舶	77,926	110,102
減価償却累計額	44,042	79,310
船舶(純額)	33,883	30,791
工具、器具及び備品	197,800	198,779
減価償却累計額	183,400	183,860
工具、器具及び備品(純額)	14,400	14,918
土地	4,635,560	4,633,300
リース資産	-	3,960
減価償却累計額	-	66
リース資産(純額)	-	3,894
有形固定資産合計	6,550,444	6,574,592
無形固定資産		
その他	67,815	71,317
投資その他の資産		
投資有価証券	1,612,400	1,669,002
長期貸付金	281,117	247,333
長期未収入金	365,380	394,374
破産更生債権等	70,866	23,195
繰延税金資産	74,576	62,115
その他	251,378	171,173
貸倒引当金	125,223	166,752
投資その他の資産合計	2,530,496	2,400,441
固定資産合計	9,148,756	9,046,351
資産合計	29,372,155	26,636,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	10,233,958	7,006,024
短期借入金	8,181,868	6,866,223
1年内償還予定の社債	395,000	353,000
未払金	212,502	97,820
未払法人税等	42,905	26,371
未成工事受入金	1,517,192	3,642,495
完成工事補償引当金	103,451	108,549
工事損失引当金	80,371	52,800
賞与引当金	58,812	87,831
環境対策引当金	8,914	-
その他	427,788	240,805
流動負債合計	21,262,765	18,481,921
<b>固定負債</b>		
社債	686,000	552,500
長期借入金	1,100,443	1,068,091
長期未払金	49,338	54,482
退職給付引当金	457,082	466,289
環境対策引当金	2,394	2,394
再評価に係る繰延税金負債	109,385	109,385
資産除去債務	9,115	9,197
その他	106,825	188,471
固定負債合計	2,520,584	2,450,812
負債合計	23,783,349	20,932,734
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	1,110,116	1,308,071
自己株式	163,478	163,643
株主資本合計	4,841,980	5,039,770
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	214,332	183,363
繰延ヘッジ損益	59,132	13,796
土地再評価差額金	553,462	553,462
その他の包括利益累計額合計	279,998	356,301
少数株主持分	1,026,823	1,020,575
純資産合計	5,588,805	5,704,044
負債純資産合計	29,372,155	26,636,778

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	<sup>2</sup> 15,711,505	<sup>2</sup> 17,868,508
売上原価	14,933,981	16,700,045
売上総利益	777,523	1,168,462
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 915,718	<sup>1</sup> 902,457
営業利益又は営業損失( )	138,195	266,005
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,913	20,083
為替差益	-	43,764
その他	25,048	32,914
営業外収益合計	42,962	96,762
営業外費用		
支払利息	88,932	73,255
為替差損	162,512	-
その他	16,163	60,791
営業外費用合計	267,608	134,046
経常利益又は経常損失( )	362,840	228,722
特別利益		
固定資産売却益	7,267	4,824
投資有価証券売却益	-	1,225
その他	924	-
特別利益合計	8,192	6,050
特別損失		
固定資産除売却損	940	815
投資有価証券評価損	108,558	-
その他	8,280	-
特別損失合計	117,779	815
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	472,427	233,956
法人税、住民税及び事業税	13,509	49,594
法人税等調整額	1,883	11,546
法人税等合計	11,625	38,048
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	484,053	195,908
少数株主損失( )	24,663	2,423
四半期純利益又は四半期純損失( )	459,389	198,331

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	484,053	195,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,799	30,916
繰延ヘッジ損益	52,829	45,335
その他の包括利益合計	20,030	76,251
四半期包括利益	504,083	119,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479,274	122,028
少数株主に係る四半期包括利益	24,808	2,371

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	472,427	233,956
減価償却費	50,244	65,708
貸倒引当金の増減額( は減少)	265,766	68,498
完成工事補償引当金の増減額( は減少)	5,802	5,098
工事損失引当金の増減額( は減少)	56,193	27,571
賞与引当金の増減額( は減少)	32,648	29,018
退職給付引当金の増減額( は減少)	30,941	9,207
受取利息及び受取配当金	17,913	20,083
支払利息	88,932	73,255
投資有価証券評価損益( は益)	108,558	-
有価証券及び投資有価証券売却損益( は益)	531	1,225
固定資産除売却損益( は益)	6,327	4,009
売上債権の増減額( は増加)	4,061,647	5,694,413
立替金の増減額( は増加)	61,684	17,598
たな卸資産の増減額( は増加)	772,254	1,121,380
仕入債務の増減額( は減少)	2,334,922	3,227,933
未成工事受入金の増減額( は減少)	121,428	2,125,302
その他の流動資産の増減額( は増加)	26,141	227,842
その他の流動負債の増減額( は減少)	205,783	302,408
破産更生債権等の増減額( は増加)	995,275	47,670
為替差損益( は益)	20,262	634
その他	372,044	159,318
小計	1,047,117	3,597,279
利息及び配当金の受取額	18,288	19,542
利息の支払額	87,036	77,157
法人税等の支払額	112,091	69,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	866,278	3,470,175
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	69,187	137,979
定期預金の払戻による収入	135,682	149,852
有形固定資産の取得による支出	4,639	90,084
有形固定資産の売却による収入	10,246	13,943
投資有価証券の取得による支出	26,674	1,424
投資有価証券の売却による収入	25,704	15,172
連結子会社株式の取得による支出	-	1,050
非連結子会社株式の取得による支出	4,820	-
貸付けによる支出	4,970	17,076
貸付金の回収による収入	6,906	15,346
その他の支出	11,203	13,785
その他の収入	5,864	6,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,908	60,913

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	24,663,470	19,315,770
短期借入金の返済による支出	24,715,550	20,150,360
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	962,496	763,407
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	4,953
社債の償還による支出	175,500	175,500
自己株式の取得による支出	84	165
配当金の支払額	-	24
少数株主への配当金の支払額	7,000	2,100
その他	14,399	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,211,559	1,530,740
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	280,568	1,892,292
現金及び現金同等物の期首残高	4,447,781	4,549,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 4,167,213	<sup>1</sup> 6,442,120

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。



(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1)連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
トクラ・タイランド㈱	32,000千円	トクラ・タイランド㈱	31,100千円
従業員	8,076千円	従業員	7,052千円
計	40,076千円	計	38,152千円

(2)次の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
宝交通㈱	千円	20,800千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	1,030千円	3,802千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
従業員給与手当	413,674千円	413,972千円
賞与引当金繰入額	25,856千円	25,392千円
貸倒引当金繰入額	75,306千円	77,380千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	4,406,420千円	6,785,256千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	239,206千円	343,135千円
現金及び現金同等物	4,167,213千円	6,442,120千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,400,897	4,616,842	2,272,934	269,012	15,559,686	151,818	15,711,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高		29,735		72,216	101,951	288,641	390,593
計	8,400,897	4,646,577	2,272,934	341,228	15,661,638	440,460	16,102,098
セグメント利益	337,405	285,977	31,040	131,705	786,127	26,194	812,321

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資材販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	786,127
「その他」の区分の利益	26,194
セグメント間取引消去	34,798
四半期連結損益計算書の売上総利益	777,523

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,699,640	5,683,677	1,774,898	243,346	17,401,562	466,945	17,868,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,887	25,998		78,909	116,795	242,774	359,570
計	9,711,528	5,709,675	1,774,898	322,256	17,518,358	709,720	18,228,079
セグメント利益	527,825	297,199	205,799	120,207	1,151,031	53,041	1,204,073

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資材販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,151,031
「その他」の区分の利益	53,041
セグメント間取引消去	35,610
四半期連結損益計算書の売上総利益	1,168,462

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額( )	22.30円	9.63円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	459,389	198,331
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	459,389	198,331
普通株式の期中平均株式数(株)	20,600,083	20,597,384

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

徳倉建設株式会社  
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉 置 浩 一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 井 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。